

いよぎんホールディングス
2025 年度中間期決算説明会（2025 年 12 月 5 日開催）における主な質疑応答

【損益関連】

Q. 2025 年度の当期純利益予想 660 億円に対し、2026 年度は 580 億円と減益の計画となっているが、次年度においても、有価証券損益を固く見積もり、期初の段階では保守的な予想を出すということか。

A. 2026 年度の計画値は、本年 5 月に公表した修正計画から変更していない。2026 年度の数値目標策定にあたっては、細かく見直すため、現在の状況であれば業績予想は修正することになると思う。

Q. 金利上昇による損益への影響のメインシナリオについて、2028 年度までに政策金利が 1.5%まで上昇することを想定しているが、1%を超えたときの想定として、流動性預金から定期性預金のシフトが起こることや貸出金の金利更改時の追随率が低下すること、中小企業等の与信費用が増加すること等、想定を変えるべきことがあるのか教えてほしい。

A. 政策金利が 1%を超えるような状況になれば、流動性預金から定期性預金へのシフトが今まで以上に起こると考えている。追随率や与信費用については、政策金利の動向等を踏まえ、今後、傾向が表れてくるため、想定を変更するかどうかについては来年度の判断となる。なお、足許の与信費用については総貸出金の 0.1%程度を想定していれば十分であると考えており、政策金利が 0.5%上昇したとしても、与信費用を大きく織り込む必要はないと考えている。

Q. 預金残高が伸びにくくなる中で、与信費用が発生しても良いという考えのもと、どのようなアクションが取れるのか教えてほしい。

A. 今後、預金調達が厳しくなる中、どのように資金バランスを取っていくか、ALM 的な考え方が重要となる。低レートで与信費用が発生しにくい貸出を増やしたとしても、将来的に格付の低下等により与信費用が発生することも考えられる。銀行によっては、預金の追随率が高く、調達コストが上昇している中でも、従前よりも低金利で貸出を行っているエリアもある。そのような貸出を進めると、いずれ行き詰まると考えており、当社としてはどの分野で重点的に運用するか、調達と運用のバランスを ALM で議論しているところである。なお、政府の重点投資分野の 1 つに「造船」があることから地場産業であるシップファイナンスについては、しっかりとコミットすることが重要であると考えている。

【預金】

Q. 国内の預金利回りについて、上位地銀は 0.18%~0.19%である一方、当社が若干高い利回りとなっている要因および改善策について教えてほしい。

A. 預金利回りについて、他行と比較して極端に高い状況ではないことから、特段気にしていない。銀行によっては、金利上乘せや特別金利キャンペーン等により、利回りが大きく上昇している傾向にあるが、当社については、アプリでの定期預金預入において期間限定で 0.25%上乘せしている程度であり、現状、大きく利回りが上昇するとは考えていない。地域のリーディングバンクである当社が金利上乘せを実施すると、過去にあったような地域での金利上乘せ競争を誘発しかねないため、極力自然体で進めていこうと考えている。

【船舶部門】

Q. 「造船」が政府の重点投資分野の 1 つになったことは、シップファイナンスにプラスの効果をもたらすのか。

A. 当社の海事産業向け貸出金 1 兆 5,000 億円のうち、90%以上は船主向けであり、造船会社向けの貸出金残高は 400 億円弱である。日本の造船業が活況であった 2010 年頃をピークに、国内の建造能力はドックの閉鎖等により低下しており、韓国や中国が国策として資金を投じて建造能力を強化する中で、

日本の競争力は低下している状況にある。今回、政府は重点投資分野の1つに「造船」を挙げ、日本のシェア回復に向けて戦略的に取り組もうとしている。地元の造船所においては、クレーンを30年～50年更新していないところもあることから、今後設備投資が実施されることになると思う。その場合、クレーン1機につき100億円程度の投資が予想され、政府の支援を受けつつ、民間投資も進むため、貸出金が増加する可能性は十分にあると考えている。

Q. 造船業を始めシップファイナンスの資金需要が増加することが想定されるが、当社の場合、預貸証率は110%程度あり、足許では貸出金の伸びが預金の伸びよりも大きい中で、将来発生する資金需要を取り込めないような機会損失は発生しないのか。新しい調達手段として、有価証券を減少させ、貸出へのシフトをするのか等、検討している対応を教えてください。

A. 預貸証率は110%程度の状況であるが、有価証券は資金バランスの調整機能を持たせるために流動性の高い運用を行っており、有価証券の運用残高を落とすことも方法の1つである。その他にも、シップファイナンスにおけるシンジケートローンの活用等、様々な方法により、預貸のバランスを調整することを考えている。

【市場運用部門】

Q. 市場運用について、外債ヘッジ付の利回り差が改善していることは、米ドルの短期金利の低下および円の短期金利の上昇による調達コストの低下が要因と理解してよいか。

A. 外貨の調達コストが低下したことが大きな要因である。2024年度上期においては、外債ヘッジ付は逆ザヤであったものの、外債ヘッジ無も含めたトータルでは利益を確保しており、2024年度下期には逆ザヤを解消し、2025年度上期においては更に利益を拡大している。

Q. 政策保有株式については2025年度上期に積極的に売却を進めており、市場運用については外債ヘッジ無の評価益が拡大しているが、下期の方向性について教えてください。

A. 政策保有株式の売却については、中期経営計画の中で削減を進めていく方針としており、2025年度は上期に大きく売却を進めたため、下期はペースが落ちると考えている。外債ヘッジ無については、残高を足許2,000億円程度落としている。日米の金利差等により慎重な判断が必要であること、有価証券ポートフォリオにおいても円債の利回りが低く分散効果が効かないことから、やむなく欧米の金利リスクを取りながらポートフォリオのコントロールを実施してきたが、今後、円債の利回りが上昇してきた場合には、円債へのシフトも十分に考えられる。

【その他】

Q. 生成AIの活用について、領域や投資規模、期間について教えてください。

A. 生成AIの活用領域については、AGENTアプリへの搭載や、法人営業部門・本部企画部門での活用等を検討している。投資規模については、5年で50億円程度を想定しており、年間10億円程度はコンスタントに投資を行っていきたいと考えている。

Q. 地域金融力強化プランの中でシステム共同化等にも補助金を出す話もあるが、当社への活用余地やメリットがあるのか教えてください。

A. 現在、直接的に何かできることは考えていないが、将来的に地銀再編等の話があれば、活用できるものは活用することになると思う。

以上